

平成27年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：発達障害対策担当
 内線：3461

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B10	発達障害者就労支援センター事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費		
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令	発達障害者支援法第10条			戦略項目	04 雇用の安心			
					分野施策	020204	障害者の就労支援			
1 事業の概要 発達障害者は、人とのコミュニケーションの苦手さや独特のこだわりなどから就職や就労継続に困難を感じる方が多い。 そこで、発達障害に特化した就労支援機関を設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。 (1) 発達障害者就労支援センター事業 87,746千円				5 事業説明 (1) 事業内容 発達障害者就労支援センターの設置・運営(4月～3月) 87,746千円 発達障害に特化した就労支援をワンストップで受けられる機関を設置。 就労相談、就職セミナー、企業実習等 250人程度/か所 (うち就労移行支援 40人) ・相談・アセスメント：電話や来所による相談支援・作業体験、月10人程度を対象とした就職セミナー等を開催。 ・スキルアップ訓練：通所による就労移行支援、グループワークでの社会性向上、IT技術の習得等。 ・企業開拓・マッチング：企業への実習、合同企業説明会の開催。 ・職場定着支援：就職後6か月程度職場にて助言・対人調整等のフォローを行う。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)				(2) 事業計画 発達障害者就労支援センターの設置・運営 平成26年度：2か所、平成27年度：3か所						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金				(3) 事業効果 発達障害者就労支援センターによる相談者数 平成26年度(6～12月)：396人(2か所)、平成27年度：750人見込(3か所) 発達障害者就労支援センターによる就職者 平成26年度(6～12月)：15人(2か所)、平成27年度：20人×3か所=60人(3か所)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円				(4) その他【変更点】 ・既設の2か所(南部：川口市、東部：草加市)に加え、1か所新設する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	87,746	43,872						43,874	29,244	
前年額	58,502							58,502		